

過疎化が進む地方での持続可能な博物館経営 に向けた取り組み

松本，恭幸

(出版者 / Publisher)

法政大学図書館司書課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

(巻 / Volume)

4

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

159

(終了ページ / End Page)

174

(発行年 / Year)

2023-09

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030075>

法政大学図書館司書課程

メディア情報リテラシー研究 第4巻2号、159-174

特集：デジタル・シティズンシップ教育最前線

過疎化が進む地方での持続可能な博物館経営に向けた取り組み Efforts toward sustainable museum management in rural areas where depopulation is progressing

松本恭幸

摂南大学

概要

日本国内の博物館の数は、1980年代後半から1990年代後半にかけて倍増した。それから4半世紀以上経ち、多くの博物館は老朽化対応が必要な時期を迎えている。だが地方自治体は財政赤字を抱え、博物館関係の予算が削減され、またコロナの影響もあって、地方の博物館は存続に向けて厳しい状況におかれている。もし郷土系博物館がなくなると、地域の記録と記憶の継承に与えるマイナス面の影響は大きい。この論文では、地域の記録と記憶の継承の役割を担う郷土系博物館の現状と、これからの持続可能な博物館経営に向けた取り組みについて、先進的な事例をもとに見ていく。

Abstract

The number of museums in Japan doubled from the late 1980s to the late 1990s. More than a quarter of a century has passed since then, and many museums are reaching a point where they need to deal with aging of their facilities. However, local governments are facing financial deficits, budget cuts related to museums, and the impact of the coronavirus pandemic, making it difficult for local museums to survive. If local museums disappear, the negative impact on the inheritance of local records and memories will be great. This paper examines the current state of local museums, which play a role in preserving and handing on regional records and memories, and efforts toward sustainable museum management in the future, based on advanced cases.

キーワード

博物館経営、郷土博物館、エコミュージアム、まちかど博物館、地域回想法

1. はじめに

文部科学省の社会教育調査によると、国内にはコロナ前の2018年10月現在、5738館の博物館（登録博物館914館、博物館相当施設372館、博物館類似施設4452館）が存在し、その多くは公立博物館である。これは10年前の2008年の5775館（登録博物館907館、博物館相当施設341館、博物館類似施設4527館）と比べると微減だが、その後、さらにコロナの影響で多くの博物館が休館や入館制限を余儀なくされ、中には閉館に至ったところも少なくない。

もともと国内の博物館の数は、1980年代後半のバブル期に入った直後の1987年には2311館（登録博物館523館、博物館相当施設224館、博物館類似施設1574館）だったが、バブル期に多くの施設が計画され、それらが完成した90年代後半には博物館の数は倍増した。その後4半世紀以上経ち、かつて建設された博物館の多くは資料の保管状況の改善等を含めた老朽化対応が必要な時期を迎えている。けれども今日、地方の多くの自治体が財政赤字に直面しており、人件費を含む博物館関係の予算が削減される中、展示の更新もままならず集客が出来ず、さらにコロナの影響がそれに追い打ちをかける⁽¹⁾といった悪循環に陥り、存続に向けて厳しい状況におかれた公立博物館も少なからずある。

だがもし市町村立の郷土系博物館が維持されなくなると、その地域で博物館がこれまでに担ってきた地域史料の収集・保存、そして調査研究から教育面に至る様々な機能が失われ、地域の記録と記憶の継承に及ぼすマイナス面での影響は極めて大きい。

本稿では地域の記録と記憶の継承の役割を担っている郷土系博物館の今日の状況と、持続可能な博物館経営に向けて地域で必要とされる取り組み⁽²⁾について、各地の個別の事例をもとに見ていきたい。

2. 市町村合併した自治体における博物館の統合

1999年から2010年にかけての平成の大合併によって、全国の市町村の数は3232から1821に減少した。合併した自治体では、合併前の博物館（資料館、収蔵施設等）をそのまま維持したケースも多々あるが、今日、その存続に向けた統合が大きな課題となっているところもある。

秋田県南部に位置する由利本荘市は、2005年に本荘市と由利郡矢島町・岩城町・由利町・西目町・鳥海町・東由利町・大内町の8つの自治体が合併して誕生した。この内、6つの自治体に計11カ所の資料館、収蔵施設等があったが、合併前の協議でそのまま残すことになり、由利本荘市教育委員会の出先機関である教育学習課が管理することになった。だがその後、各施設で民具等の収蔵品が増え、教育委員会生涯学習課課長兼ポートプラザアクアバル館長の長谷川潤一によると、「現在、横断的に管理する必要が生じている」という⁽³⁾。

由利本荘市にある11カ所の資料館、収蔵施設等の内、（解体予定のものも含む）3カ所の非公開の収蔵施設を除く8カ所で、現在、事務職員でない専従の常駐職員のいる施設は、本荘郷土

資料館3名、矢島郷土文化保存伝習施設1名、亀田城佐藤八十八美術館4名の3カ所で、その多くは教員OBの会計年度任用職員である。建物の老朽化にともなう修繕費を別にして、全体の運営費が年々減少する中、合併前には本荘郷土資料館、亀田城佐藤八十八美術館に学芸員がいたが、現在は教育委員会文化課に専門職員として学芸員を配置する形に転換した。各施設に学芸員がいないため、新たな資料の受け入れや文化財調査や保存管理計画等は、教育委員会の方で一元的に行っている。また教育委員会生涯学習課文化財保護室文化財専門官の高橋正によると、「秋田県博物館等連絡協議会のネットワークを通して、秋田県立博物館に由利本荘市で所蔵する資料の燻蒸消毒等の保存管理についてサポートしてもらっている」という⁽⁴⁾。

こうした中、由利本荘市では2020年度から由利本荘市歴史文化拠点施設整備検討委員会を立ち上げて検討した結果、本所郷土資料館を建て替えにともない合併前の自治体の枠組みにもとづいて存在する資料館、収蔵施設等を、市全体を対象としたハブとなる拠点施設としての博物館に集約し、各地域の施設はその分館的な形で、それぞれにテーマ性を持たせて残すという基本方針を打ち出した。2024年度中には、マスタープランを作成する予定である。そして最短で2030年度に新たな郷土博物館が誕生する見通しである。

常駐職員のいる本荘郷土資料館、矢島郷土文化保存伝習施設、亀田城佐藤八十八美術館は、コロナ前の年間の来館者数が1000人台から2000人台で、市内よりもむしろ観光で市外から来た女性の少人数のグループが比較的多かった。本荘郷土資料館には10数名程のメンバーを抱えたサポーター組織があり、矢島郷土文化保存伝習施設では、地元の郷土史研究会が企画展を行う等、地域の市民と繋がりがあり、また地元のCATV局の由利本荘市CATVセンターのコミュニティチャンネルの番組で、企画展について紹介されたりしているが、なかなか地元のリピーターの確保に至っていない。新たに整備する郷土博物館は、「観光に役立てるとともに、地元の人も訪れて利用されるコミュニティ施設を目指したい」（長谷川）という。

そのためには「由利本荘市の過去の歴史文化について紹介するだけでなく、その延長線上にある今日的な課題についても伝えることが重要」（高橋）という。たとえば由利本荘市の各資料館では、毎年、博学連携で地域の小学生が訪れているが、数十年前の開館当初は子供達がそこに展示された民具等を見て、自らの祖父母が使用しているのを記憶しているため、昔の民具から先人の知恵を知って地域の歴史文化にシンパシーを感じたが、今日では博物館の展示品は地域の子供達の記憶から途切れたものになっている。こうしたことから由利本荘市では、博学連携で年に1度来館してもらうだけでなく、新たな郷土博物館の整備と併せて、学校で生徒に配布しているタブレット端末向けに、地元の各資料館の収蔵品や資料をデータ化し、それを教材として今日的な課題と絡めて授業の中で使ってもらう仕組みを構築することを検討している。

あと市内よりは市外からの来館者が多いとはいっても、由利本荘市の博物館関連の予算は毎年削減されており、現在、自らのサイト以外にポスターやチラシを外注制作して近隣自治体にPR出来るのも本荘郷土資料館のみで、博物館独自に他所から観光客を呼び込むためのプロモーションがほとんど出来ていない状態である。そのため「由利本荘ひな街道」のような毎年春に市全体で行う観光プロモーションの際に、連携して企画展を行ったりしている。

「由利本荘市中心部は本荘藩の城下町から発展した街で、歴史的建築物も多く残っているが、それが今日、観光面で有効に活用されているとは言えず、新たに整備する郷土博物館は、そうした市内の歴史的建築物等の観光資源を結ぶ導線上に立地させることで、街歩きの拠点にもしたい」（長谷川）という。それと併せて観光客を対象に、由利本荘市に数多く残る絵図を活用した地図アプリの制作や、訪れた街中の歴史的建築物等の前でQRコードを読み込んでガイドによる解説を視聴する仕組みの構築も検討している。

あと由利本荘市には、市が管理する資料館、収蔵施設以外に、NPO法人由利本荘木育推進協会が指定管理者となっている鳥海山木のおもちゃ美術館がある。こちらはコロナ禍の2021年度も4万人以上の来館者があり、由利本荘市の観光拠点として賑わっている。

鳥海山木のおもちゃ美術館が入居する旧鮎川小学校は、1954年に木造校舎が建てられた後、50年間使用されて2004年に廃校になったが、地元の市民や卒業生が中心となってその校舎を保存するため、2008年に鮎の風実行委員会という任意団体を立ち上げて、ミニコンサートや講演会等のイベントを行っていく中、2011年に国の登録有形文化財となった。そして国の登録有形文化財となった木造校舎を維持していくため、由利本荘市は鮎の風実行委員会を始めとした地域の市民と話し合い、森林面積が8割以上を占める由利本荘市の地場産業である林業の活性化も考え、地元産の木を使ったおもちゃや大型遊具を展示した鳥海山木のおもちゃ美術館を、2018年に開館した。そして運営は、地元の市民が立ち上げたNPO法人由利本荘木育推進協会に委託した。

鳥海山木のおもちゃ美術館の来館者の7割以上が市外の人達で、年間パスポートを購入するリピーターも多い。由利本荘市の観光の目玉となる施設として、県内の地上波民放局でCMを流す等のプロモーションに力を入れており、マスメディアの取材で紹介されることも多い。地元の第三セクターの由利高原鉄道とも連携して、由利高原鉄道が車内で子供達が木のおもちゃで遊べるスペース等を設置したおもちゃ列車を運行している。また年に何度か校舎の前でマルシェを開催したり、館内で木工職人によるワークショップを開催したりして、多くのリピーターが訪れている。

由利本荘市が新たに整備する郷土博物館が、この鳥海山木のおもちゃ美術館のように地元の新たな観光拠点として計画されるのか、今後のマスタープランの作成に注目したい。

3. エコミュージアムの概念にもとづく博物館構想

秋田県由利本荘市では、平成の大合併の際にそのまま残された合併前の博物館（資料館、収蔵施設等）を、その老朽化にともない近年、新たにマスタープランを作成してハブとなる拠点施設としての博物館とその分館的な各地域の施設という形に再編しようとしているが、こうした取り組みを一足早く市町村合併の際に並行して取り組んだのが、同じ日本海側の山口県萩市である。萩市では2005年3月に、田万川町、須佐町、川上村、むつみ村、旭村、福栄村と広域合併するが、その前年の2004年11月の萩博物館の開館と併せて、同年4月に萩まちじゅう博物館条例

が施行され、中核施設としての萩博物館を情報拠点に行政と市民が協働でまちじゅうにある文化財を地域資源として活用し、地域の記録と記憶を継承する取り組みがスタートした。

萩市商工観光部まちじゅう博物館推進課課長補佐の井上健助によると、「1970年からスタートした旧国鉄のディスカバー・ジャパンのキャンペーンで萩市の美しい街並みが広く注目されるようになり、その後、萩市では1972年に萩市歴史的景観保存条例、1976年に萩市伝統的建造物群保存地区保存条例を制定して、都市遺産である武家町の景観や文化財の保存に取り組んで来たが、ただ1975年をピークに観光客は長期的に減少傾向に向かった」という⁽⁵⁾。そうした中で1998年に郷土博物館の移転が決定し、また同時期に大規模な文化財施設の修復、電線類地中化等の文化遺産と景観に関わる都市整備が進められることになり、当時、日本で普及し始めていた地域の歴史的環境や自然環境を市民の参加によって持続可能な形で研究・保存・展示・情報発信・活用していくエコミュージアムの考え方をもとに、拠点整備と周辺整備を一体化して行い、地域づくりや観光に役立てていこうとする機運が高まった。そして2003年10月に、萩まちじゅう博物館構想が策定され、2005年3月に萩まちじゅう博物館基本計画・行動計画が作成された。

萩まちじゅう博物館構想では行政と市民の協働を重視し、市民側の担い手の中心となるNPO法人として、2004年9月にNPO萩まちじゅう博物館が立ち上がった。それに先立って萩市では、萩博物館の館長とNPO萩まちじゅう博物館の代表理事を兼ねる人材の全国公募を行い、元大分放送職員の高木正熙が市の嘱託職員として同年4月に採用された。そして高木が中心となって多くの市民に声をかけ、200名程の市民が参加するNPO萩まちじゅう博物館が誕生し、こちらが萩博物館の管理運営も行っている。NPOのスタッフが博物館の学芸員の活動をサポートし、古い写真や歴史資料の整理とデータベース化、民具の手入れから、さらには地元で暮らす市民が語り継いできた歴史、生活文化、風習等の「萩の物語」について聞き取り調査を行い、記録・保存する取り組み等を行っている。

このように萩市では、行政側の商工観光部まちじゅう博物館推進課、市民側のNPO萩まちじゅう博物館が一体となって、萩博物館を拠点にまち全体を博物館としてとらえ、「萩学」の探求を通して、既存の文化財等に加えて市民が自ら発見した歴史的街並み、自然景観、地場産業、四季折々の花や旬の味覚等、地域の暮らしの中で育まれてきて、後世に残したり伝えたいと思う「モノ」や「コト」を「おたから」として認定し、その保存と活用に向けた取り組みがスタートした。

萩市ではその後、2007年に景観法にもとづく萩市景観条例の制定と萩市景観計画の策定がなされ、2009年には歴史まちづくり法にもとづく萩市歴史風致維持向上計画を国が認定し、歴史的な建物の復元や文化財の周辺環境整備が進められた。ただ一方で急速に人口減少と高齢化が進み、また観光面で従来の団体旅行がなくなって個人旅行が中心となる中、持続可能な地域づくりや観光振興に向けて、「おたから」を活用した行政と市民の協働による様々な取り組みが求められるようになった。そして2020年10月、萩まちじゅう博物館構想は、「おたから」の再発見・保存・活用・魅力発信にとどまらず、「おたから」を通じた多様なコミュニティの形成・活動の推進、「おたから」を活かした経済活動の推進、そして「おたから」を活かす人材の育成を基本

方針としたものに改訂された。

この萩まちじゅう博物館構想（改訂版）にもとづいて、行政、NPO 萩まちじゅう博物館、その他、萩市の多くの商工観光団体や地域団体が参加する萩まちじゅう博物館推進委員会が中心となり、必要に応じて実行委員会等を組織して、市全域で地域の「おたから」を市民が発見し、「萩おたから総会」で認定してデータベース化し、それを市内の小中学校で「ふるさと学習」に活用するとともに、「萩のおたから紹介動画」の配信、萩の「おたから」を子どもたちに伝える絵本型ブックレットや「萩まちあるきマップ」の発行、地域の魅力発見イベント等を行っている。また元地域おこし協力隊員を中心とした地元のローカルメディア編集チームが委託で、リトルプレス型パンフレット『つぎはぎ』を発行している。

こうした「おたから」の発見やメディアによる発信とともに萩まちじゅう博物館の取り組みとして重要なのが、市内各地区での市民ガイドによるまち歩きツアーである。これはNPO 萩まちじゅう博物館推進員の山本明日美によると、「NPO 萩まちじゅう博物館では、ご当地検定である「萩ものしり博士検定」に合格した市民を語り部としてまちかど解説員に任命し、このまちかど解説員の有志がガイドとしてまち歩きツアーを行っている」という⁽⁶⁾。

萩まちじゅう博物館の抱える課題として山本は、民間事業者による「おたから」のブランド化や経済的価値の創造を挙げる。これまでは主に補助金を活用した各種事業やワンコイントラストという市民や観光客の信託金で「おたから」の保存・保全・創造が行われてきたが、将来的には観光以外に「おたから」を活用したコミュニティビジネスのような経済活動が生まれることが、持続可能な地域づくりへと繋がる。

また萩まちじゅう博物館構想が生まれてから20年近く経つ中、初期の頃に中心となって活動していた市民の高齢化が進み、世代交代が求められているものの、新たに活動の担い手となる若い世代が少ないという問題もある。萩まちじゅう博物館の活動に関わる若い世代の育成にどう取り組むかは、今後、重要な課題となろう。

4. 市民による私設博物館のネットワーク

4-1. 三重県各地で展開するまちかど博物館

山口県萩市の萩まちじゅう博物館は、中核施設としての博物館を拠点に地域の文化を行政と市民が協働で保存し、地域づくりや観光に活用していこうとする取り組みだが、中核施設としての博物館なしに市民による私設博物館のネットワークを地域づくりや観光に役立てていこうとしているのが、三重県内全域で展開するまちかど博物館である。

まちかど博物館とは、一般の市民の様々なジャンルのコレクションの展示、伝統の技、手仕事等、いわゆる市民が所有している文化資産を、その自宅や仕事を私設博物館として公開し、地域の内外の人に見学してもらうことを通して、多くの人がその地域に愛着を持ち、地域づくりや観光に繋げていくことを目指しており、当初、伊勢市で1993年にスタートした。そして2000年以降、県の呼びかけもあって、県内各地にまちかど博物館推進委員会が誕生し、まちかど博物

館の活動の普及・啓発が行われた。2022年12月現在、県内の11の地域に434館のまちかど博物館があり、各地域のまちかど博物館の推進委員会や運営事務局を繋ぐ三重まちかど博物館ネットワークが2000年に設立された。

ただ三重県環境生活部文化振興課文化企画班文化振興専門員の鈴木修平によると、「多くの地域でまちかど博物館推進委員会が誕生したのが2000（ゼロ）年代であり、その後、初期からの参加者の高齢化にともない、かつて550館程あったまちかど博物館は、100館以上減少している⁽⁷⁾。また四日市地域のように推進委員会の会長の後継者が見つからないところでは、文化振興課の方で問い合わせ等の窓口を代行している」という。かつてはまちかど博物館を担当する文化振興専門員が7人いて各地域の防災総合事務所に常駐していたが、現在は本庁にいる鈴木が1人で他の所管事項と併せて担当している。そのため「現在では、まちかど博物館で行うイベント等の文化活動を、県のサイトやSNSを通して県の内外に広報するくらいしかサポート出来ない」（鈴木）という。

まちかど博物館の認定は各地域の推進委員会等で行っているが、その対象となるのは、

- ① コレクション（個人が長年かけて収集したもので、非営利性、一貫性があるもの）
- ② 伝統工芸（地域の伝統に根ざし、歴史、伝統、文化性の高いもの、また製造工程の見学ができるもの）
- ③ モデルショップ（伝統に根ざし、珍しいもの、貴重なものを展示しているところ、商品知識が豊富で、まちかど博物館の館長としてふさわしい人のいるところ、地域の文化の香りがする店）
- ④ 建物（独自の建築様式を有し、見学できるところ）

といったものである。

また認定の条件としては、

- ① 人、もの、場所があること
- ② 熱意をもって説明できる館長がいること
- ③ まちかど博物館マップへの記載や、統一サインの設置が可能であること
- ④ 公序良俗に反する展示内容でないこと
- ⑤ 観覧希望者に公開できること（公開日は毎日でなくても可、予約者のみの公開でも可）

といったかなり緩い基準で登録することが出来る。そのため個々のまちかど博物館の展示品の質や館長のバックグラウンドも様々で、「館長の中には、数は少ないが比較的若いコレクターや職人も一部いる」（鈴木）という。ただ学芸員のように展示品の目録等、調査研究に必要な資料の作成やアーカイブ化を行っている館長は非常に少なく、展示品を媒介した地域の語り部としての館長と来館者との交流がまちかど博物館の主な機能となっている。

4-2. いなべ市のまちかど博物館の取り組み

三重県いなべ市は、2003年12月に旧員弁郡の4つの自治体が合併して誕生したが、その前に県の出先機関から旧員弁郡で地域活動をしていた市民に声がかかり、隣接する桑名市等と一緒

に同年10月にまちかど博物館推進委員会が設立された。初年度はパンフレット代等の必要な費用は、県が負担した。そして2005年3月にいなべ市で独立していなべまちかど博物館を立ち上げることになり、今度はいなべ市がパンフレット代等の必要な費用を負担した。

現在、28館が参加するいなべまちかど博物館の事務局を務める軽便鉄道博物館館長の安藤たみよによると、「当初、市から予算を確保してパンフレット等を作成したり対外的な窓口となったりするまちかど博物館推進委員会と、各館の館長のネットワークである館長会の双方があったが、その後、市からの予算もなくなって館長の完全なボランティア作業になったため、推進委員会は解散して館長会のみにして、問い合わせ窓口は市の商工観光課が行っている」という。そして事務局の安藤と館長会の会長である森の広場博物館館長の佐藤誠治が中心となり、パンフレットの作成やイベントの企画開催等を行っている⁽⁸⁾。

「数年前までは40館余りが参加していたが、館長の多くが高齢者で亡くられる人もいて現在の数になり、またメールやSNSを使えない人もいて、打ち合わせや連絡は、対面と電話や紙で行っている」(佐藤)

いなべ市の商工観光課では、いなべまちかど博物館へ様々な支援を行っており、打ち合わせに必要な市民会館の会議室を無料で提供したり、他の地域のまちかど博物館の見学会に市のバスを貸し出したりしている。そしていなべまちかど博物館では、いなべ市の協力を得て年に1回、合同展示会を開催しており、2022年度は夏に3週間、いなべ市役所シビックコア棟1階を借りて、各まちかど博物館で公開しているコレクションを展示するとともに、期間中の土日祝日には体験コーナーを設け、森の広場博物館の佐藤による木工クラフトづくりを始めとした職人の館長による様々なものづくり体験教室を開催した。またまちかど博物館の中には、地元の小中学校の課外授業に協力して、ものづくり体験教室を行っているところもいくつかある。こうした各まちかど博物館の取り組みは、市の広報誌や地元のCATV局のコミュニティチャンネルの番組で紹介されたことで、多くの市民に知られるようになった。

いなべ市が運営するいなべまちかど博物館のサイトでは、主に観光客向けに市内の6つのエリアに分けてそれぞれのエリアにあるまちかど博物館を紹介しているが、実際はエリアごとにそこにあるまちかど博物館を散策して巡る人は少なく、関心のあるジャンルで絞り込んで訪問するある意味でマニアの人が多い。そして館長の方も、自らのコレクションに関心のある人に見せることを通して、地域のために役立てたいと考えて対応している。

ちなみに軽便鉄道博物館の安藤はもともと鉄道マニアではなかったが、20年余りに近畿日本鉄道が赤字だった軽便鉄道の北勢線を廃止しようとした時、軽便鉄道がなくなって地域が衰退するのを心配し、軽便鉄道を利用して観光客を呼び込んで地域を活性化しようと、その存続に向けて「AISTA」(北勢線とまち育みを考える会)を設立して取り組んだ。その際に多くの人が代表の安藤の自宅に北勢線に関する過去の写真や貴重な資料等を勝手に持ち込むようになり、それをまちかど博物館の形で公開したという。

その後、北勢線は三岐鉄道が運営を引き継ぐ形で存続が決まったが、安藤達は山口県下松市で保存されていた軽便鉄道用蒸気機関車を借りて来て走らせたり、北勢線終点の阿下喜駅でレール

を引いてミニ列車を走らせたり等、「AISTA」で鉄道を活用した様々なイベントをこれまで行ってきた。「AISTA」のメンバーの多くはいなべ市の外の鉄道マニアの人達で、彼らが休日にいなべ市に通って鉄道を活用したイベントを行い、そこに全国各地から鉄道ファンが集まって地域を盛り上げている。またこうしたいなべ市の外から来た鉄道マニアの人が、安藤の自宅に持ち込まれた北勢線の過去の写真を整理してデータ化し、公開可能な状態にしている。

このように安藤の軽便鉄道博物館については、多くの鉄道マニアの力を借りて地域の活性化に大きな役割を果たしているが、ただいなべ市の他のまちかど博物館では、館長の高齢化が進んでおり、親族で跡を継ぐ人がいないと、亡くなった後にコレクション等が散逸してしまう可能性が充分にある。

5. 博物館による地域回想法の取り組み

地方の郷土系博物館の役割として、交流人口の拡大に向けて観光面で寄与するとともに、そこに収蔵されたモノを通した地域の記録と記憶の継承は重要である。1982年に開館した富山県氷見市の氷見市立博物館では、氷見市の漁業や農家の暮らしについて展示しているが、2011年度から収蔵している生活用具などの民具を活用して、地域で暮らす高齢者が過去の記憶を振り返って思い出話等の会話をすることで、認知症予防や生きがいづくりを目指す地域回想法に取り組んでいる⁽⁹⁾。

氷見市教育委員会教育総務課長補佐（生涯学習総括担当）で市立博物館副主幹の小谷超によると、「先行して地域回想法に取り組んでいた北名古屋市歴史民俗資料館（昭和日常博物館）を参考に、氷見市立博物館でも取り組みをスタートした」という。

2011年度、2012年度の導入期は、地域回想法の実践で博物館を訪れる介護施設の利用者と付き添いの介護職員の入館料を減免して無料にし、また高齢者が若い頃に使っていた生活用具等のさわれる民具セットをいくつか用意して介護施設に貸出を行うとともに、介護施設の職員が独自に地域回想法の実践が出来るよう研修会を開催した。

このような氷見市立博物館での地域回想法の取り組みは、2013年度、2014年度は文部科学省の委託事業「社会教育活性化プログラム」に、2015年度から2017年度にかけては文化庁の補助事業「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」にそれぞれ採択され、氷見市地域回想法事業実行委員会が中心となって委託を受ける形で、国の予算で行われた。そしてこの時期は、市内各地区から博物館までのバスの費用も事業費で負担する形で、高齢者の博物館見学ツアーと思えば出語りの会をセットで行うとともに、氷見市立博物館の職員が、市内各地区の集会所に民具セットを持って出かける出張回想法や、回想法の専門家を招いた講演会や研修会等も数多く行われた。

そうした中、介護関係者を始めとする多くの市民がサポーターとして地域回想法の実践に関わるようになり、2017年12月に、博物館の学芸員、看護師、保健師、介護職員、その他市民による氷見市地域回想法活動ネットワーク連絡会「ほっこり回想クラブひみ」が設立され、30名弱の会員がボランティアで活動に参加している。ただその後は、「せっかくこうした市民主体の

地域回想法の活動を行う団体が誕生したにもかかわらず、2019 年末からコロナの影響で活動は停滞している」(小谷) という。

ちなみにこうした高齢者を対象にした回想法を過去の写真や映像をデジタルアーカイブ化したものを活用して行っているところは全国各地にあるが、氷見市ではそうした地域アーカイブが構築されておらず、博物館の収蔵する民具がそれに代わる役割を果たしている。地域回想法の取り組みは、博物館の職員に本来の業務に加えてかなり負荷がかかることもあって、富山県内では現在、こうした取り組みを行っている博物館は他にないが、ただ今後、地域の高齢化が加速的に進む中、ぜひ氷見市立博物館にはコロナ明けにまたかつてのように福祉関係者との連携による地域回想法の取り組みを活発に展開して欲しい。

6. 地域の記録と記憶の継承に向けて

6-1. 引揚者の記録と記憶の継承

郷土系博物館による地域回想法の取り組みは、博物館がその収蔵品（かつて地域で使われていた民具）を利用して地域で暮らす高齢者に自らの生活史を振り返る場を提供し、認知症予防や生きがいつくり役立てるものだが、よりマクロな視点からその地域が辿って来た歴史の記録と記憶を後世に伝えることも重要である。

京都府舞鶴市の舞鶴港では、戦後 13 年間にわたって 66 万人余りのシベリア抑留者を始めとする引揚者の帰還港となり、その後、1970 年に舞鶴引揚援護局跡地を見下ろす丘陵地に引揚記念公園が整備された。そして最初の引揚から 40 年経った 1985 年 10 月に、引揚記念公園で「引揚港“まいづる”を偲ぶ全国の集い」が 1 万 1000 人余りの参加者を迎えて開催されて、引揚やシベリア抑留の史実と平和の尊さを伝える施設建設の気運が高まり、全国の引揚体験者や市民からの寄付と舞鶴市や京都府の予算をもとに、1988 年 4 月に舞鶴引揚記念館が開館した。展示品のほとんどは、引揚体験者からの寄贈品である。

舞鶴引揚記念館は開館当初、舞鶴市の直営だったが、直ぐに舞鶴市文化事業団が市の委託で運営することになった。だが舞鶴引揚記念館史実の継承係長の長嶺睦（学芸員）によると、「90 年代には年間 20 万人以上いた来館者が、2010 年代に入ると 7 万人以下に減って博物館の運営費を賄うのも厳しくなる中、舞鶴市が責任を持って引揚やシベリア抑留の史実を後世に継承するため、2012 年度から市の直営に切り替えた」という⁽¹⁰⁾。

舞鶴引揚記念館が開館した 1988 年当時は、引揚体験者の多くが 60 代から 70 代で、彼らが所属する戦友会のバスツアーで毎日のように数多く訪れていたが、90 年代後半から高齢化して亡くなる人も増え、また戦争体験者自体も徐々に減り、来館者の減少に見舞われるようになった。一方、長嶺が 2012 年に舞鶴引揚記念館に来るまでは、学芸員の職員が 1 人もおらず、そのため戦争に関する寄贈品は全て受け入れていたこともあり、展示スペースや収蔵庫の増築を行ってきた。寄贈品の中には、抑留体験者の描いた絵のようなアマチュアの作品で美術的価値は決して高くないが歴史的価値が高いものもある一方、引揚やシベリア抑留に直接関わりのないものもある。

り、長嶺が来てからは受入時に選別を行ってその可否を決めている。

他にも長嶺が来るまでは、抑留体験者から寄贈品のバックグラウンドについて寄贈時に細かい聞き取りを行っていなかったため、抑留中に使用していたこと以外に、どこに抑留されていたのか、どのように使っていたのか等の情報がわからず、そのため長嶺が来てからはそうした聞き取りを行うようにしたが、今度は引揚から年月が経ったため、当事者ではなくその家族による持ち込みが大半を占めるようになった。そうすると寄贈品についての情報が断片的なものとなり、「情報がなく展示に使えないものについては、寄贈を断っている」（長嶺）という。

このように舞鶴引揚記念館は、引揚体験者の来館が減って市の直営に切り替わってから、学芸員を置いて寄贈品の受け入れの見直しを行うとともに、舞鶴市産業振興部観光まちづくり室の管轄となり、引揚体験者とその家族に限らず新たに多くの人に博物館に来てもらい、引揚とシベリア抑留の記録と記憶について広く伝えるために目指したのが、ユネスコ世界記憶遺産への登録である。日本では2011年に福岡県田川市の山本作兵衛コレクションが初めて世界記憶遺産に登録されて注目を集めたことをきっかけに、2012年から舞鶴引揚記念館でも、引揚やシベリア抑留に関する収蔵資料の世界記憶遺産への登録に向けた取り組みをスタートさせた。そして2年余りの準備を経て2014年に申請し、翌2015年10月に世界記憶遺産に登録された。これによって舞鶴引揚記念館は多くのマスメディアで取り上げられるようになり、2015年の来館者数は13万人近くにまで増加し、その後もコロナ前までは10万人以上を確保した。

またマスメディアへの露出を通して全国各地から観光客を呼び込むだけでなく、若い世代に引揚やシベリア抑留について知ってもらうため、地元の小学校の地域学習や京都府を始め各地の学校の校外学習の受け入れに力を入れている。舞鶴引揚記念館館長の奥本護によると、「舞鶴市内の小学校33校では、教育委員会の事業で毎年6年生全員が舞鶴引揚記念館を訪問しており、また2020年度には市外の小中高校の校外学習での訪問が58校あった」という⁽¹¹⁾。

あと舞鶴引揚記念館では、舞鶴市が2004年に開催した語り部養成講座の受講生が中心となって、翌2005年4月に舞鶴引揚記念館語り部の会が結成され、こちらが2006年10月にNPO法人舞鶴・引揚語りの会となった。このNPOが市の委託で行っている語り部養成講座に、2016年から地元の中高生も参加するようになり、現在、若い学生語り部も数多く育っている。そして講座を卒業した中高生も含む語り部が、ほぼ毎日、午前と午後にそれぞれ2名、交代で舞鶴引揚記念館に来てボランティアで語り部の仕事を担当している。

ただ「最後の引揚船の帰還から65年経つ中、まだかつての引揚の記憶は地域の高齢者の間で根強く残り、語り部の市民も比較的それを伝え易いが、一方でシベリア抑留については舞鶴市の地元で起きたことではなく、抑留体験者の多くが鬼籍に入った中、語り部がその体験者の記憶を伝えることは難しい状況になっている」（長嶺）という。

6-2. 炭鉱の記憶の再生による地域再生

もう一つ地域が辿って来た歴史の記録と記憶の継承の事例として取り上げるのが、北海道の空知地方における炭鉱の記録と記憶を伝える夕張市石炭博物館での取り組みである。

NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団副理事長（元芦別市議会議員）の大橋二郎によると、北海道空知支庁（2010年4月から空知総合振興局）が1998年に炭鉱の記憶調査事業を開始したことを契機に、当時、空知地方で展開されていた様々な市民活動の横の繋がりが出来た⁽¹²⁾。そしてそこで繋がった市民活動のネットワークが、夕張市の財政再建団体申請による事業見直しで2016年10月に休館となった夕張市石炭博物館の指定管理者受託を目指して、当時、札幌国際大学助教授だった吉岡宏高と元館長の青木隆夫が中心となって翌2017年1月に任意団体として炭鉱の記憶再生事業団を立ち上げて指定管理者の応募申請を行った。だが2月に加森観光が夕張市石炭博物館を中核施設とする「石炭の歴史村」全体の指定管理者に内定したため、任意団体の方は改めて旧産炭地の活性化事業を行うべく2007年6月にNPO 法人炭鉱の記憶推進事業団となった。

その後、青木の方は加森観光が「石炭の歴史村」を運営するために立ち上げた関連会社の夕張リゾートの社員として夕張市石炭博物館の運営に携わり、吉岡の方はNPOの理事長として、空知地方を中心とした旧産炭地での炭鉱の遺構や記憶を活用した地域づくりに、アートプロジェクト等の活動を通して取り組んでいくこととなり、2009年に岩見沢市に活動拠点施設としてそらち炭鉱の記憶マネジメントセンターを開設した。現在、空知地方の内外に300名以上の会員を抱えている。

NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団では空知総合振興局と提携し、2019年5月に文化庁が認定する日本遺産に登録された「炭鉄港」のように、日本の近代化を支えた産業遺構という明るいストーリーを強調して、地域づくりに必要な観光客等の交流人口の拡大を目指し、アートイベントや「炭鉄港」の構成文化財等をまわるガイドによるまち歩きツアーを始めとする様々な事業を行ってきた。ただそこでは強制労働を始めとした負の歴史が語られず、青木を始めとする地域の学芸員の支持を得られていないという問題も抱えている。

ただこの点について大橋は、「空知地方の過疎化による衰退が進む中、自治体の議員という立場から地域を盛り上げていくのには、遺構マニアも含めて多くの人達に受け入れやすいストーリーとして、日本の近代化の中で北海道の産業、すなわち小樽（港湾）、室蘭（製鉄）と繋がる空知（炭鉱）の発展の歴史にスポットを当てて地域の魅力を発信することに特化し、そこから様々な観光ツアーの企画や地域の特産品の商品化等につなげていくとともに、地元の若い世代がそうした地域の歴史と魅力に誇りを持つことが、地域が生き残るのに必要」と語る。そのためNPO 法人炭鉱の記憶推進事業団では、活動拠点となっている岩見沢市で、地元の学校と協力して「炭鉄港」をテーマに総合学習のための教育プログラムを先生が創るのをサポートしたり、出前授業を行ったりしている。

また当初、指定管理者を目指した夕張市石炭博物館については、加森観光が2015年11月に夕張市石炭博物館の指定管理者を返上したため、夕張市は約2年間かけて夕張市石炭博物館の大規模改修工事を行い、この大規模改修工事をサポートしたNPO 法人炭鉱の記憶推進事業団が、2018年4月の博物館再開の際に指定管理者となった。そして2019年4月に博物館内の模擬坑道で発生した火災で、博物館は一時閉鎖されたが、人的被害や博物館本体に被害はなかったた

め、同年6月に展示の目玉である坑道は注水によって水没したままとなっていたものの、本館と地下展示室の営業のみ再開して今日に至っている。「指定管理者になった2018年度は、3万人程の観光客が訪れたが、2019年度は1万人台にまで減少し、2020年度からはコロナの影響により採算面で厳しい状態となっている」（大橋）という。

7. 課題解決型博物館を目指して

これまで交流人口の拡大につながる観光面での博物館の取り組みと、地域コミュニティ、あるいはその地域の歴史に根差したテーマ（引揚、炭鉱）に依拠したコミュニティの人達を対象に、記録と記憶の継承に向けた博物館の取り組みについて見て来た。そうした中で郷土系博物館が今後とも過疎化が進む地方で生き残るために必要なのは、その博物館を利用する人達の課題解決に寄与することだろう。そうした課題解決型博物館の事例として、星の降る里芦別百年記念館を取り上げたい。

北海道空知地方の芦別市は夕張市の北に位置し、夕張市同様、かつて石炭産業で栄えた市で、最盛期には7万人以上の人口を抱えていたが、現在、人口は1万2000人弱にまで減少している。この芦別市が開基百年を迎えた1993年10月に開館した郷土博物館が、星の降る里芦別百年記念館である。

星の降る里芦別百年記念館が誕生するきっかけとなったのは、1979年に元芦別市長で芦別郷土史研究会会長の細谷徹之助から、教育委員会へ郷土資料館の建設要請があったことによる。芦別市では1953年に細谷が郷土史研究会を立ち上げ、明治から昭和にかけての民具や地元で発掘された土器・石器等の考古資料を収集しており、これが新たに郷土資料館を立ち上げる際に展示資料として活用することが出来た。そして1981年に市が郷土史研究会に委託した建設構想の素案が出来上がり、1988年に郷土資料館建設事業推進計画が作成され、その後、5年余りの準備期間を経て星の降る里芦別百年記念館は開館した。

この準備期間に学芸員の資格を持った専門職員として採用されて博物館のコンセプトづくりから関わり、開館時から館の職員（2012年度から2019年度まで館長）を務めた長谷山隆博は、在任中の多くの期間、唯一の学芸員だった。なお2019年度に市役所から星の降る里芦別百年記念館に来て、2020年度から長谷山の後任の館長を務める山口大輔も学芸員である⁽¹³⁾。

芦別市と同じ規模の自治体の郷土博物館（博物館類似施設）で、学芸員を配置しているところは全国的に少ない中、星の降る里芦別百年記念館では長谷山がいたことで、収蔵資料をほとんど全てデータベース化して他所から来る研究者等へ対応出来るようにし、また地元の学校教育との連携も、先生達への相談対応や教材づくりのサポートも含めてしっかりと行ってきた。「芦別市にある4つの小中学校の生徒は、全員が在学中に1、2度、社会科や総合学習の授業で星の降る里芦別百年記念館を訪れて勉強している」（長谷山）という。

あとある程度の規模の都市では、博物館が資料の収集・保管・展示、調査研究、教育普及を行い、それとは別に教育委員会の中の文化財保護課といった部署が文化財の調査や保護を行ってい

るが、芦別市では星の降る里芦別百年記念館が双方を担当しており、長谷山は文化財保護審議を立ち上げて調査を行い、芦別市の指定文化財の数を3から11に増やした。また地元の嵯山の植生を守るため、その入山制限を実現するための活動に取り組んだ。さらにメディアの取材や講演等の依頼は基本全て引き受けることで、星の降る里芦別百年記念館での教育普及活動を中心とした取り組みは、各方面に広く知られるようになった。

このように長谷山が様々な取り組みをする中、芦別市や芦別観光協会にきた様々な問い合わせが、星の降る里芦別百年記念館の方にまわされるようになった。たとえば年金記録問題が起きた時は、「かつて働いていた炭鉱がわからないので調べられないか」という元炭鉱労働者からの問い合わせが数多く市役所に来て、それが全て長谷山のところにまわされたため、長谷山は、「個々に記憶の聞き取りを行い、博物館の資料をもとに確認して特定する作業を行った」という。他にもかつてお世話になった人探しから、戦時中に捕虜になって芦別の収容所に収容された米兵の祖父の足跡を辿って訪ねて来たアメリカ人家族への対応まで、長谷山は博物館としての使命、学芸員としての矜持から丁重に課題解決を行ってきた。

開館からこれまでの間、来館者は2002年度の1万3000人台をピークに一時5000人台まで落ち込んで、市からの予算削減の圧力も強まったが、2020年度はコロナ禍にも関わらず、来館者は1万人近くまで盛り返した。札幌市からの日帰り圏内ということもあり、「コロナ禍で遠出が出来ない親子連れの来館者が増えた」（山口）という。

今日、多くの過疎地の自治体で博物館が冬の時代を迎える中、星の降る里芦別百年記念館も予算は削減され、企画展は予算ゼロで、普段、収蔵庫に保管している資料をテーマにもとづいて展示したり、あるいは市民が文化活動の発表をしたりする場として企画されている。こうした星の降る里芦別百年記念館の今後について長谷山は、「芦別市の予算の関係で展示資料の更新は難しいが、学芸員を配置して、調査研究をベースにした解説内容等の更新は可能で、常に最新の情報を提供し、また博物館を訪れる多くの人の課題解決の役割を担うなら、星の降る里芦別百年記念館は芦別市にとって必要な魅力ある施設として生き残っていく」と語る。

8. 過疎化が進む地方で必要とされる博物館の役割

これまで見てきたように過疎化が進む地方の多くの自治体では、財政赤字を抱える中、郷土系博物館の維持が課題となり、中にはコロナの影響もあって閉館に至ったところもある。また市町村合併した自治体では、合併前の自治体の枠組みで存在する施設の維持が負担となり、今後、どのように拠点施設に統合するのも課題となっている。

そうした中で秋田県由利本荘市では、新たに建設する市全体を対象とした拠点施設としての博物館と、各地域のそれぞれテーマ性を持った分館に再編し、地域の新たな観光拠点にするとともに、学校教育との連携も含めて地元の人達に地域の歴史文化を伝えるコミュニティ施設を目指す計画である。

こうした取り組みを市町村合併の際に並行して開始したのが山口県萩市で、エコミュージアム

の概念をもとに、中核施設としての萩博物館を拠点に行政と市民が協働で地域の文化財等に加えて市民が自ら発見した歴史的街並み、自然景観、地場産業、四季折々の花や旬の味覚等、地域の暮らしの中で育まれて後世に残したり伝えたい「モノ」、「コト」を「おたから」（地域資源）として認定し、その活用を通して地域の記録と記憶を継承する萩まちじゅう博物館構想が生まれ、持続可能な地域づくりや観光振興に向けて様々な活動が行われている。

この萩まちじゅう博物館のように、博物館を拠点に行政と市民が一体となって協働で地域づくりや観光振興の取り組みを展開していくことが理想だが、ただ多くの自治体では残念ながら博物館に地域づくりや観光振興の推進機関としての十分な役割を担わせていない。そうした中で中核施設としての博物館がなくても、市民による私設博物館のネットワークを地域づくりや観光に役立てている事例として、いなべ市を始め三重県内各地に広がるまちかど博物館の取り組みは注目される。

なおこれからの郷土系博物館の新たな役割として、交流人口拡大に向けた観光面での役割に加えて、収蔵品を通じた地域の記録と記憶の継承がある。その中で近年注目されつつあるのが、かつてその地域で使われた民具を活用して地域で暮らす高齢者にその生活史を振り返る場を提供し、認知症予防や生きがいづくりを目指す地域回想法である。今回紹介した氷見市立博物館を始めとするいくつかの博物館が、先駆的に取り組んできた。

また地域の記録と記憶の継承は、地域の個々人を対象としたものだけでなく、よりマクロな視点から地域が辿って来た歴史の記録と記憶を後世に伝えることも必要で、戦後のシベリア抑留者を始めとした大陸からの引揚者の記録と記憶の継承に向けた舞鶴引揚記念館の取り組み、北海道の空知地方の夕張市で日本の近代化を支えた炭鉱の記録と記憶の継承に向けた夕張石炭博物館の取り組みは、その代表的な事例である。

そして今後、各地域の博物館が生き残っていくためには、芦別市の星の降る里百年記念館のように地域や地域の外から目的を持ってその博物館を訪れる人達の課題解決の役割を担うことが重要で、こうした課題解決機能を博物館が持つのなら、その博物館は地域の内外の多くの人から支持され、必要とされる存在となろう。

-
- (1) たとえば山口県立山口博物館では、コロナ禍でそれまで行っていた県内の学校への出前授業を、オンライン授業に切り替えるとともに、サイト上で展覧会や展示資料を閲覧出来る「バーチャル山口博物館」を開設したが、こうした取り組みは県立博物館のような規模の予算確保が可能な博物館でないと難しい。
 - (2) 本稿では触れていないが、人件費の削減等により個々の地方博物館で必要な専門性を持った学芸員を全ての分野で確保するのが難しい中、たとえば北海道博物館協会のようにブロック別博物館等施設等連絡協議会を通じた地方博物館同士の連携によって、巡回展等の様々な取り組みを協働で行っているところもある。
 - (3) 2022年3月28日に行った由利本荘市教育委員会生涯学習課課長兼ボードプラザアクパル館長の長谷川潤一へのインタビューにもとづく。
 - (4) 2022年3月28日に行った由利本荘市教育委員会生涯学習課文化財保護室文化財専門官の高橋正へのインタビューにもとづく。
 - (5) 2022年11月21日に行った萩市商工観光部まちじゅう博物館推進課課長補佐の井上健助へのインタビューにもとづく。
 - (6) 2022年11月21日に行ったNPO 萩まちじゅう博物館まちじゅう博物館推進員の山本明日美へのインタ

ビューにもとづく。また山本は、萩市のリトルプレス型パンフレット『つぎはぎ』の編集部にも所属している。

- (7) 2022年7月29日に行った三重県生活環境部文化振興課文化企画班文化振興専門員の鈴木修平へのインタビューにもとづく。
- (8) 2022年7月28日に行った軽便鉄道博物館館長の安藤たみよ、森の広場博物館館長の佐藤誠治へのインタビューにもとづく。
- (9) 2022年8月12日に行った氷見市教育委員会教育総務課長補佐生涯学習総括担当兼市立博物館副主幹の小谷超、氷見市立博物館館長（学芸員）の大野究へのインタビューにもとづく。
- (10) 2022年8月18日に行った舞鶴引揚記念館史実の継承係長（学芸員）の長嶺睦へのインタビューにもとづく。
- (11) 2022年8月18日に行った舞鶴市産業振興部観光まちづくり室舞鶴引揚記念館館長の奥本護へのインタビューにもとづく。
- (12) 2022年5月5日に行ったNPO法人炭鉱の記憶推進事業団副理事長（元芦別市議会議員）の大橋二郎へのインタビューにもとづく。
- (13) 2022年5月5日に行った星の降る里百年記念館アドバイザー兼笹の墓展示館再生実行委員会の長谷山隆博、芦別市教育委員会星の降る里百年記念館管理係係長（学芸員）の山口大輔へのインタビューにもとづく。